



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,443	6.9	△440	—	△444	—	△303	—
24年3月期第1四半期	3,220	9.3	△538	—	△546	—	△111	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △314百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△45.19	—
24年3月期第1四半期	△16.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,465	4,089	39.1
24年3月期	10,447	4,534	43.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,089百万円 24年3月期 4,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,887	5.3	428	△3.1	417	△3.8	244	△48.3	36.47
通期	18,168	5.5	923	19.2	899	19.0	518	△11.5	77.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	6,934,976 株	24年3月期	6,934,976 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	221,873 株	24年3月期	234,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	6,707,098 株	24年3月期1Q	6,645,877 株

(注)平成25年3月期第1四半期及び平成24年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(25年3月期第1四半期:221,800株、24年3月期:234,100株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) その他の注記情報	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景に、企業の設備投資には穏やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務危機問題や長期化する円高の影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましても、雇用や所得環境の改善が進まない中で、生徒獲得に向けて厳しい競争が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、数年前から全社レベルで注力してきた授業品質・顧客サービス向上への取り組みの成果が、既存校の塾生数伸長という形で表れ始めており、当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き、進学塾の原点である成績向上にこだわり、生徒・保護者のニーズにより高いレベルで応えられるよう、従業員教育の強化に取り組んでまいりました。

費用面では、前年同期と比べ、昨年9月に本稼働した新基幹システムの償却費負担が増加したものの、校舎・本社ともに業務効率の改善に努め労務費の増加抑制を図るとともに、地代家賃や事務消耗品費等の削減を推進してまいりました。

株式会社野田学園におきましては、収益拡大に向けての重要課題として、高校生の集客力強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,443百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失440百万円（前年同期は538百万円の損失）、経常損失444百万円（前年同期は546百万円の損失）、校舎の内装工事等に伴う固定資産処分損19百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は303百万円（前年同期は111百万円の損失）となりました。なお、四半期純損失が前年同期を上回っているのは、前年同四半期において、子会社の固定資産売却益271百万円を特別利益に計上していたことによります。

なお、当社グループの四半期業績の特徴として、収益の大半を占める教育関連事業において、第1四半期は塾生数が少なく、また、大きな収益をもたらす夏期合宿や正月特訓等のイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低くなっており、例年、損失計上となっております。当第1四半期につきましても、以上の要因により損失計上となりましたが、損失額は予算を下回り、業績は順調に推移しております。

(教育関連事業)

当事業におきましては、イベント・模試を活用した低学年集客や、顧客層の拡大に注力するとともに、今年4月に新たに開設した小学校低学年向け英語講座「早稲田アカデミーIBS(Integrated Bilingual School)」の運営システムの構築、「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開(株式会社明光ネットワークジャパンによるフランチャイズ展開)に向けた体制作りに取り組んでまいりました。当該フランチャイズ展開につきましては、6月に2校が新規開校いたしました。7月以降も順次開校が予定されており、将来の収益貢献が期待される所です。

当第1四半期の期中平均塾生数につきましては、小学部12,851人（前年同期比3.4%増）、中学部12,352人（前年同期比7.1%増）、高校部2,972人（前年同期比9.2%増）、合計では28,175人（前年同期比5.6%増）と順調に伸長いたしました。中でも、中学部が大きく伸長している要因は、開成・早慶附属高校等の難関高校における圧倒的な合格実績伸長が、集客に好影響を与えているためと分析しております。

また、学習塾運営以外の事業につきましては、昨年7月より本格的に開始したデジタル・サイネージ(電子広告)事業“WISメディア”の営業活動が順調に進捗し、当四半期末には私立学校57校からの受注を獲得することができました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は3,428百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益80百万円（前年同期は67百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、厳しい不動産市況が続く中、外部顧客に対する賃貸物件の稼働率維持・向上に努めた結果、売上高は31百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、10,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産120百万円の増加と有形固定資産51百万円、投資その他の資産35百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金287百万円、繰延税金資産161百万円の増加と現金及び預金348百万円の減少等であります。他方、有形固定資産の減少の内訳は、建物及び構築物50百万円の減少等であります。また、投資その他の資産の減少の内訳は、投資有価証券17百万円、差入保証金29百万円の減少等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、6,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債483百万円の増加と固定負債21百万円の減少によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金210百万円、前受金692百万円の増加と確定納付による未払法人税等178百万円、賞与引当金248百万円の減少等によるものであります。他方、固定負債の減少の内訳は、リース債務31百万円の減少と退職給付引当金12百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、4,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純損失303百万円、配当金の支払138百万円等による減少であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から39.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました数値から修正はございません。引き続き、年度計画の達成に向け、グループを挙げて顧客満足度の向上と集客に注力してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,303	829,691
営業未収入金	869,781	1,157,575
有価証券	8,283	8,285
商品及び製品	58,340	24,612
原材料及び貯蔵品	3,151	3,302
繰延税金資産	217,794	379,643
その他	280,572	340,365
貸倒引当金	△28,140	△34,752
流動資産合計	2,588,088	2,708,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704,463	4,668,914
減価償却累計額	△2,734,036	△2,748,889
建物及び構築物（純額）	1,970,427	1,920,024
土地	1,745,377	1,745,377
リース資産	783,671	794,889
減価償却累計額	△340,588	△380,165
リース資産（純額）	443,082	414,724
建設仮勘定	18,452	15,254
その他	541,163	581,751
減価償却累計額	△395,226	△405,625
その他（純額）	145,936	176,126
有形固定資産合計	4,323,277	4,271,506
無形固定資産		
その他	893,341	878,773
無形固定資産合計	893,341	878,773
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	522,959
繰延税金資産	209,867	220,669
差入保証金	1,803,525	1,774,343
その他	93,635	94,638
貸倒引当金	△20,600	△20,400
投資その他の資産合計	2,627,374	2,592,211
固定資産合計	7,843,993	7,742,492
繰延資産		
社債発行費	15,751	14,263
繰延資産合計	15,751	14,263
資産合計	10,447,833	10,465,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,142	143,060
短期借入金	400,000	610,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	234,000	198,000
未払費用	642,146	652,015
リース債務	155,844	158,722
未払法人税等	190,582	11,957
前受金	548,399	1,241,033
賞与引当金	411,854	163,333
その他	594,370	644,514
流動負債合計	3,619,341	4,102,637
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	670,000	670,000
リース債務	294,236	263,174
繰延税金負債	6,213	6,155
退職給付引当金	439,623	452,340
資産除去債務	330,503	327,933
その他	33,486	33,408
固定負債合計	2,294,063	2,273,012
負債合計	5,913,404	6,375,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,827,030	3,385,222
自己株式	△167,266	△158,480
株主資本合計	4,543,321	4,110,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,893	△20,468
その他の包括利益累計額合計	△8,893	△20,468
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,534,428	4,089,830
負債純資産合計	10,447,833	10,465,479

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,220,158	3,443,942
売上原価	2,783,107	2,897,714
売上総利益	437,051	546,227
販売費及び一般管理費	976,035	986,886
営業損失(△)	△538,984	△440,659
営業外収益		
受取利息	408	76
受取配当金	4,010	4,663
その他	3,075	1,620
営業外収益合計	7,494	6,360
営業外費用		
支払利息	11,143	8,492
その他	3,836	1,983
営業外費用合計	14,980	10,476
経常損失(△)	△546,469	△444,774
特別利益		
固定資産売却益	271,156	—
特別利益合計	271,156	—
特別損失		
固定資産処分損	52,836	19,857
特別損失合計	52,836	19,857
税金等調整前四半期純損失(△)	△328,149	△464,631
法人税、住民税及び事業税	2,888	4,777
法人税等調整額	△219,791	△166,299
法人税等合計	△216,903	△161,521
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,245	△303,109
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△111,245	△303,109
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,245	△303,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,176	△11,575
その他の包括利益合計	△14,176	△11,575
四半期包括利益	△125,422	△314,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,422	△314,685
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,203,819	16,339	3,220,158	—	3,220,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,271	15,271	△15,271	—
計	3,203,819	31,610	3,235,429	△15,271	3,220,158
セグメント利益又は 損失(△)	△67,152	8,339	△58,813	△480,170	△538,984

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△480,170千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,428,483	15,458	3,443,942	—	3,443,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,564	15,564	△15,564	—
計	3,428,483	31,022	3,459,506	△15,564	3,443,942
セグメント利益	80,999	5,895	86,894	△527,554	△440,659

(注) 1.セグメント利益の調整額△527,554千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	118,874千円	152,792千円

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	26,689	3,203,819	28,175	3,428,483	224,664
小学部	(12,429)	(1,562,295)	(12,851)	(1,674,271)	111,975
中学部	(11,538)	(1,285,387)	(12,352)	(1,381,227)	95,839
高校部	(2,722)	(335,921)	(2,972)	(345,395)	9,474
その他	—	(20,214)	—	(27,589)	7,374
不動産賃貸	—	31,610	—	31,022	△587
合計	26,689	3,235,429	28,175	3,459,506	224,076

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。